

若者創業応援プロジェクト事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標 (R2)	中小企業スーパーサポート補助金等による支援企業の売上増加額(累計)	100億円					
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	新たな企業・事業者の創出		
事業名	若者創業応援プロジェクト事業費		担当課・担当	中小企業振興課 経営支援担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	若者の能力発揮の機会を拡大させ、本県産業界にさらなる活力を生み出すため、新たなアイデアや意欲をもった若者を対象に、アイデアをビジネスとして形にし、創業へ導くための重点的な支援を実施							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な創業を知る機会を提供し、動機付けからアイデア創出、ビジネスプラン作成まで、段階的にサポート 創業を考えている若者と先輩事業者をマッチングし、OJTを行うことで、ノウハウの吸収をサポート 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 民間事業者の若者を対象とした創業支援のノウハウを活用することで、効果的な事業の運営・実施が見込めるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	若者創業応援プロジェクト事業	—	12,886					
	計	0	12,886	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		6,356					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		6,530					
	計	0	12,886	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	キャンプ・インターン参加者数	活動実績	人	—	115	—	—	—
		当初見込み	人	—	70	70	70	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度 (H30.1末)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県の支援による創業件数 ※短期アクションプラン	成果実績	件	67	62	—	—	—
		目標値	件	65	65	65	65	
		達成度	%	103.1	95.4			
関連事業	創業者・小規模事業者総合応援事業費(研修会等開催事業・創業支援事業)							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

地域経済を活性化するためには、様々なニーズに応じたサービスの提供を行う新規事業者を創出することが重要である。そういった新規事業者には新たな雇用の創出や空き店舗を活用した中心市街地の活性化などの効果も期待されている。
 これまでも創業希望者向けの支援を中心に取り組んできたが、さらなる創業者の増加を図るためには、創業する可能性が高い潜在的な層に働きかけ、創業にチャレンジする裾野を拡大させる必要がある。本事業は、多様なアイデアを持つ意欲的な若者を掘り起こし、若者の創業を後押しするものであり、創業支援事業の中でも優先的に取り組む事業である。
 なお、本事業目標は、これまでの創業助成金の採択実績及び支援機関による創業支援実績を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・県内の中小企業者が減少傾向にある中、新たな地域経済の担い手を創出することは重要であり、特に新たな発想を持った若者の発掘、創出は、若者の県内定着、地域活性化という観点からも優先度の高い事業である。 ・成果指標として、県の支援による創業件数を掲げており、平成30年度の目標65件に対して、実績は62件とわずかに目標には届かなかったものの、概ね順調である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・メディアの駆使により、本事業や本県の創業支援の取組みが効果的に発信され、キャンプ・インターンの参加者が目標を上回るなど創業の機運醸成に効果があった。 ・委託先が放送機関であったことから、安価で効果的なメディア戦略が行えたことに加え、県内金融機関や商工支援団体等とのネットワークを有効活用し、それぞれの強みを活かした効果的な事業展開ができた。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	若者における創業の掘り起こしを県内全域で行う民間企業等は存在しない。
今 改善 の課題 等	より早い段階から創業に対する興味を喚起させるため、中高生を対象とした「起業家マインド醸成プログラム」を新たに実施するとともに、インターンの受入れ先に後継者不在企業を追加し、インターンの受入れ先の拡大と後継者不足の解決を図るなど、意欲的な若者の掘り起こしや若者の創業に対する支援に一層力を入れていく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない